

# テック×対面が支える超高齢社会の資産管理

2026年、日本は「高齢者の高齢化」という未曾有の局面にある。認知機能の低下は資産の「凍結」を招き、社会経済の停滞や特殊詐欺の温床となる。この課題に金融機関は何ができるのか。日本総研の研究者が、最新の知見を交え、テクノロジーと対面を融合させた「日本型ハイブリッド・モデル」による処方箋を語り合う。

## 下田 裕介

調査部金融リサーチセンター  
主任研究員

## 田谷 洋一

先端技術ラボ  
部付部長・シニアエキスパート

## 西下 慧

先端技術ラボ  
シニア・リサーチャー

### 「心の壁」が招く資産の塩漬け

**下田**：2026年現在、私たちが直面しているのは単なる高齢化ではありません。65歳以上の人口構成のなかでさらに年齢が上の層が増える「高齢者の高齢化」が加速しています。この現実、認知機能が低下する高齢者の急増を招き、日本全体の膨大な金融資産が、本人の判断能力喪失によって動かせなくなる「資産凍結（塩漬け）」のリスクをかかってないほど高めています。

**西下**：次世代への資産移転を考えると相続が典型ですが、現場ではどのようなことが問題になっているのでしょうか。

**下田**：相続件数は増加する一方で、相続対策に使える制度があっても「使い勝手が悪い」ために活用が進まないという機能不全に陥っています。とくに大きな壁となっているのが、高齢者本人の心理的ハードルです。家族が良かれと思って終活や遺言の話を持ち出しても、「みんなで私の死を待っているのか」と拒絶されてしまう。この「自らの死を認めがたい」というエモーショナルな拒否感が、円滑な資産移転を阻む最大の障壁となっています。地方自治体などが主催するセミナーも、当事者が参加しにくい環境では機能しているとはいえません。

**西下**：地方銀行（地銀）にとっても、これは預金流出というビジネス上の死活問題です。地方の高齢者が亡くなり、都市部に住む子世代が相続した瞬間に、預金は一気に都市部の銀行へ流出してしまいます。地銀は「三世代取引」を推進していますが、高齢者本人の心が閉ざされたままでは、決定打を欠くのが実情です。

**田谷**：これまでの成年後見制度や家族信託は、あくまで「点」の支援にとどまってきました。しかしいま求められているのは、健康状態、認知機能、そして資産状態を「線」として捉え、包括的にサポートするアプローチです。金融は社会活動の源泉ですから、高齢化による社会課題によってその流れが阻害されることは避けなければなりません。



左から田谷、西下、下田

## 新しいテックが拓く 「予兆検知」の可能性

**田谷：**高齢化による資産凍結を解決するヒントは、一歩先を行く米国のデジタルヘルス事情にあります。米国では医療費が極めて高額なため、資産へのダメージを最小限にするための「病気予防」や「健康維持」のソリューションが成熟しています。AIによる健康分析に基づき、生活習慣の改善を提案するサービスが普及しており、FDA（米国食品医薬品局）もAI搭載医療機器の精度や安全性をチェックする機能を整備しています。日本も「医療DX令和ビジョン2030」のもと、電子カルテ形式の統一や医療情報の共有に向け動き始めましたが、金融との連携はまだ途上にあります。

**西下：**そこで期待されるのが、「ニューロテック」の活用です。最新の技術では、AIが表情や会話の「声」を分析するだけで、認知機能を推定できます。すでに一部の金融機関では、これを「終活支援」の入り口として、認知機能を10段階でスコア化するサービスを提供しています。窓口で普段どおり会話をするだけでさりげなく状態を検知し、適切なタイミングで家族信託などの具体的な対策を提案することが可能になります。

**下田：**それは非常に興味深いですが、スコア化の精度やロジックはどうなっているのでしょうか。

**西下：**現状では、AIによる出力の根拠を明示できないので、あくまで「脳年齢診断」という曖昧な指標にとどまっています。しかし、重要なのは「高齢者にいかに使ってもらうか」という点です。スマホ操作を敬遠する層でも、ウェアラブルデバイスであれば身に着けているだけで勝手にデータが取れるため、ITリテラシーの壁を乗り越えられる可能性が高いと考えています。

**田谷：**米国では、一般的にユーザーがスマホなどのデジタルツールを使えることを前提にサービスが実装されていますが、そのアプローチだけでは日本に十分浸透しない可能性があります。技術による恩恵を、いかに日本独自のやり方で実装するかが問われています。あと20年もすればスマホを使いこなす高齢者がマジョリティーになりますが、それを待つ猶予は今の日本にはありません。

## 「対面×テック」のハイブリッド戦略

**田谷：**日本になじむ解決策として私が提案したいのは、テクノロジーと対面チャネルの「ハイブリッド」モデルです。地銀や信用金庫は、高齢者と長年培ってきた厚い信頼関係を持っています。AIによる認知機能の判断などはシステムの裏側で行い、その結果を顧客に伝えるのは、なじみの担当者が対面で行う。この形こそが、高齢者の心理的ハードルを最も下げるはずで

**下田：**対面チャネルを入り口にすれば、本人が元気なうちに「認知機能が低下した際は、スムーズに成年後見制度や運用計画の変更へ移行する」というオプション（事前同意）も取りやすくなりますね。

**西下：**今後も人の対応を希望する顧客は一定数残ります。すべてをテクノロジーに置き換えるのではなく、顧客の要望に応じて使い分け、資産が安全に管理されているという安心感を与えることが、テクノロジーへの抵抗感をなくす最短ルートです。

**田谷：**地方自治体、医療機関、金融機関の「三位一体」の連携が不可欠です。公的制度と整合した健康スコアや市町村の健診統計の活用など、高齢者のライフスタイルに合わせたサービス提供が考えられるでしょう。

**下田：**現在は、相談窓口がバラバラで、体力も気力も衰えた高齢者にとって、必要な窓口を回るには負担が大きいです。金融、医療、行政がワンストップでサービスを提供できる体制の整備を後押しすること。これこそが、金融機関に課せられた最大の使命といえるでしょう。

**西下：**金融機関の高齢者サポートは、関連サービスの利用料による収益のためだけではありません。例えば、認知機能の低下をいち早く察知することは、特殊詐欺被害の抑止という極めて重要な社会的課題への取り組みでもあります。

**田谷：**金融は社会活動の血液です。高齢化がこの流れに影響を及ぼしつつあるなかで、金融機関が課題にどう向き合うかが、日本経済の未来を左右します。高齢者が築いた資産を、本人が納得する形で活用できるよう支援することは、結果として経済を回し、銀行の社会貢献にもつながるはずで